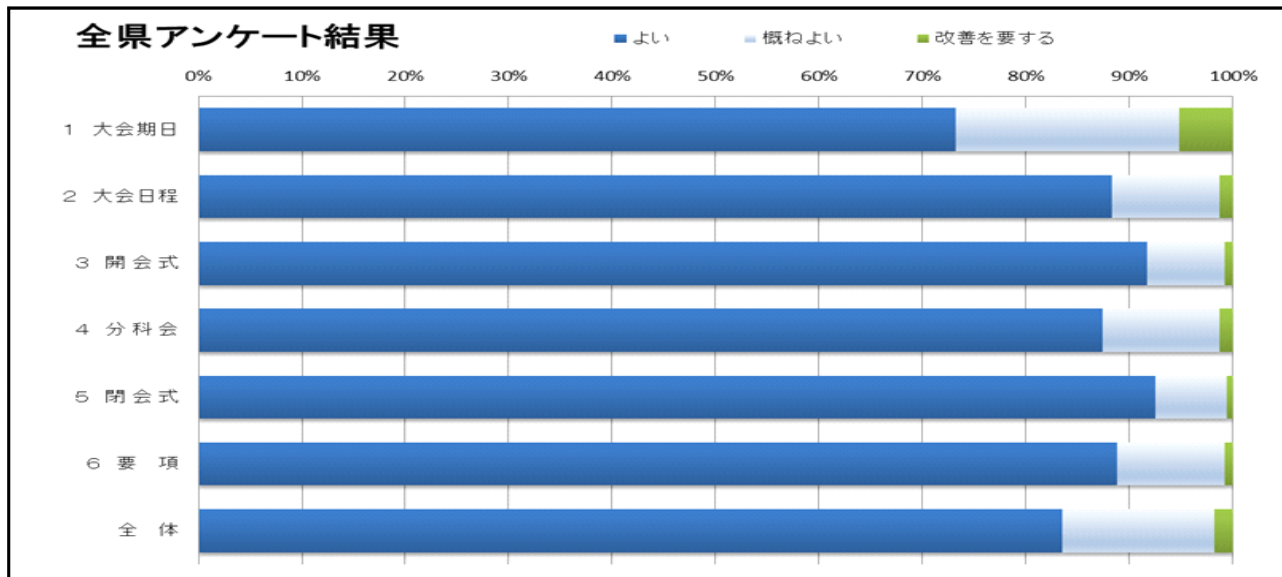


第51回新潟県小中学校教頭会研究大会(第9回ブロック別研究大会)の成果と課題

新潟県小中学校教頭会研究部

1 はじめに

各ブロックの参加者アンケートを集約すると、「1 大会期日」「2 大会日程」「3 開会式」「4 分科会運営」「5 閉会式」「6 要項」の全ての項目で、肯定的評価が90%を超えている。さらに6項目全体の評価では98.2%であった。このことから、平成28年度のブロック別研究大会も今年度の大会を基本にして運営していくことが望ましいと考える。



全県アンケート結果

| | よい | 概ねよい | 改善を要する | 合計 |
|--------|--------------|--------------|------------|------|
| 1 大会期日 | 353名 (73.2%) | 104名 (21.6%) | 25名 (5.2%) | 482名 |
| 2 大会日程 | 424名 (88.3%) | 50名 (10.4%) | 6名 (1.3%) | 480名 |
| 3 開会式 | 440名 (91.7%) | 36名 (7.5%) | 4名 (0.8%) | 480名 |
| 4 分科会 | 419名 (87.5%) | 54名 (11.3%) | 6名 (1.3%) | 479名 |
| 5 閉会式 | 444名 (92.5%) | 33名 (6.9%) | 3名 (0.6%) | 480名 |
| 6 要項 | 425名 (88.7%) | 50名 (10.4%) | 4名 (0.8%) | 479名 |

項目別に見ると、「1 大会期日」についての改善意見が多く出されている。全ての学校にとって都合のよい日程を設定することは難しいので、大会期日は原則として「11月1日に最も近い金曜日」と決め、早めに周知徹底を図り、学校行事等との調整をお願いしている。具体的な改善意見については、別項の「アンケート集約結果」を参照していただきたい。

次項では、「研究内容」「研究の基本方針」「運営面」の3つの観点から、今年度のブロック別研究大会の成果と課題を示したい。

2 研究大会を振り返って

(1) 研究内容から

第51回研究大会(第9回ブロック別研究大会)では、全公教^{*1}の第十期研究の2年目として、全会員による研究の方向性の共通理解と、昨年度の研究の成果の継続・発展を目指した。大会要項の「研究大会のめざすもの」では、全公教の研究の方向性と県教頭会^{*2}が目指していくことを明確に説明することに努めた。また、要項の事前配付により、分科会での提案骨子や協議の視点を理解し、少人数編制でのグループ協議によって、会員一人一人が主体的に参加することができたと考えられる。

サブテーマへの迫り方と分科会提案

提案発表を軸としたグループ協議では、各分科会の優れた運営と参加者の主体的な参加によって、サブテーマに示した学校像・子ども像の具現化に向けた追究ができたと考えられる。

提案者には、今年度も①「研究テーマは何か」②「研究テーマに正対する結論は何か」③「結論を支える具体的な事実は何か」という論述の整合性を一段と高める配慮をお願いした。各ブロックの分科会記録から、それぞれの研究テーマに正対して活発な協議が行われ、

研究の成果を共有することができたと考えられる。

サブテーマの追究のために、6つの窓口と実践の視点を設定して研究推進に当たった。各郡市教頭会で実践の視点をもとに追究していく内容を絞り込んで研究実践し、提案発表・協議を行うことでより成果につながっている。今後は、県教頭会が設定した研究のサブテーマ達成の検証を進めるとともに「サブテーマ追究の窓口と実践の視点」についても見直しと改善を図っていく。

(2) 研究の基本方針について

「研究の継続性」「教頭としての関与性」「研究の協働性」について

県教頭会では、全公教の研究の基本方針を踏まえ、3つの研究の基本方針「客観的で継続性のある研究」「組織的で協働性のある研究」「教頭としての関与性を明確にした研究」を示している。

郡市教頭会での共同研究により、ほとんどの提案が「教頭会として」の提案であった。郡市教頭会の規模が大きくなると、会員全員が一緒に取り組むことは難しくなるが、中学校区ごとでプロジェクトチームを作り、チームとして研究に取り組んだり、郡市教頭会の研究部（研修部）がサポートしたりというように、組織を活かした研究が行われている。

分科会の課題については、課題配当により、昨年度と同じ課題を担当した教頭会は5つであった。9つの教頭会は、新しい課題設定になったり、選択課題として選んだりして実践研究に取り組んだ。課題別にたくさんの視点があり、教頭会や学校の規模も多様であることから、前年度の提言の継続性を確保することは難しいことが考えられる。

今後、平成29年度の全県研究大会、31年度の関ブロ研究大会*³新潟大会が予定されている。同一教頭会が同一課題に取り組める課題配当の仕方を工夫し、研究の継続性を高めていく必要がある。

(3) 運営面から

少人数での話し合い

グループ協議については、アンケートからも肯定的な意見が多く寄せられている。参加型の分科会が定着し、参加者の大きな満足につながっている。今後の大会でもグループ編成や分科会の時間配当等に十分な配慮をした上で、提案発表に基づきその内容を補充・深化・統合できるようなグループ協議を核にした分科会運営を継続していきたい。協議の仕方についてもファシリテーションを取り入れるなどの工夫を行い、さらなる充実した分科会を目指したい。

「ブロック別研究大会・全県研究大会のサイクルとそれぞれの意義」

ブロック別研究大会による効率的な大会運営の成果を評価する声が多い。全県研究大会は3年に1回、全県教頭が一堂に会することができ、より多くの会員との情報交換が可能になる。ブロック別研究大会と全県研究大会のそれぞれの意義を考えながら、それぞれの大会を大切にしていきたい。

3 今後の研究大会に向けて

新潟県小中学校教頭会は、平成23年度（第九期の1年目）に、関ブロ教頭会研究大会を主管し、運営面や分科会構成の面で高い評価を受けた。この研究大会以降、全県研究大会では、全公教の6課題7分科会をさらに細分化し、6課題14分科会での提案発表ができるように準備している。平成29年度の全県上越大会や平成31年度の関ブロ研究大会でも、6課題14分科会の構成で大会を運営する予定である。

全公教の全国大会では、第6課題（教頭の職務に関する課題）が研究部ではなく総務部が主管することになってきている。関ブロ大会の分科会構成の見直しが今後見直されるかもしれない。そのような場合は、新潟県も分科会構成を変更していく必要に迫られることになる。

平成28年度は、第十期統一研究主題に基づく研究がいよいよ3年目の年となる。これまで2年間の研究の成果と課題を受け、より充実した研究を推進する。

*1 全国公立学校教頭会の略称 *2 新潟県小中学校教頭会の略称

*3 関東甲信越地区公立学校教頭会研究大会の略称